

平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	長崎県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	3,179,839	2,847,948	実質収支比率	3.0	3.1			
市町村名	小値賀町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,119,979	2,788,236	経常収支比率	79.1	77.7	(83.1)	(81.6)	
					首都	×	歳入歳出差引	59,860	59,712	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	6,357	3,615	標準財政規模	1,794,823	1,817,256			
					中部	×	実質収支	53,503	56,097	財政力指数	0.10	0.10			
人口	22年国調(人)	2,849	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-2,594	15,528	公債費負担比率	13.8	15.9			
	17年国調(人)	3,268			過疎	○	積立金	268	260	健全化判断比率					
	増減率(%)	-12.8			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	2,677	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	2,670				第1次	455	628	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,326	15,788	実質公債費比率	9.6
	26.01.01(人)	2,739	第2次	35.5	40.3				基準財政収入額	164,245	161,202	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	2,732		第3次	121	132			標準財政需要額	1,673,717	1,687,286				
	増減率(%)	-2.3	9.4		8.5			標準税収入額等	204,615	203,550					
	うち日本人(%)	-2.3	707	796			経常経費充当一般財源等	1,419,836	1,408,775						
面積(km ²)	25.53			55.1	51.1	歳入一般財源等	2,172,663	2,084,821							
人口密度(人/km ²)	112														
世帯数(世帯)	1,287														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,220,904	3,157,235				
	市区町村長	1	5,980		一般職員	52	148,616	2,858	うち公的資金	3,063,867	2,992,328				
	副市区町村長	1	4,950		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	29,809	56,426				
	教育長	1	4,760		うち技能労務職員	4	10,048	2,512	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,550		教育公務員	5	14,775	2,955	土地開発基金現在高	102,577	102,475				
	議会副議長	1	1,980		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	320,555	320,101				
	議会議員	6	1,800		合計	57	163,391	2,867	減債基金	320,555	320,101				
						ラスバイレス指数			92.0	その他特定目的基金	1,645,914	1,461,850			
	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧		一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(6)	小値賀町簡易水道事業	(9)	小値賀交通 株式会社					(10)	一般財団法人 小値賀町担い手公社		
		(3)	国民健康保険診療所	(7)	小値賀町渡船事業										
		(4)	小値賀町介護保険事業	(8)	小値賀町下水道事業										
		(5)	小値賀町後期高齢者医療事業												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	151,856	4.8	151,856	8.9	普通税	151,856	100.0
地方譲与税	21,507	0.7	21,507	1.3	法定普通税	151,856	100.0
利子割交付金	258	0.0	258	0.0	市町村民税	60,198	39.6
配当割交付金	830	0.0	830	0.0	個人均等割	3,395	2.2
株式等譲渡所得割交付金	461	0.0	461	0.0	所得割	51,579	34.0
地方消費税交付金	27,448	0.9	27,448	1.6	法人均等割	3,636	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,588	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	66,532	43.8
自動車取得税交付金	1,649	0.1	1,649	0.1	うち純固定資産税	64,153	42.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,116	4.7
地方特例交付金	74	0.0	74	0.0	市町村たばこ税	18,010	11.9
地方交付税	1,726,134	54.3	1,503,892	88.0	鉱産税	-	-
普通交付税	1,503,892	47.3	1,503,892	88.0	特別土地保有税	-	-
特別交付税	222,242	7.0	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	1,930,217	60.7	1,707,975	100.0	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-
分担金・負担金	1,153	0.0	-	-	事業所税	-	-
使用料	43,981	1.4	702	0.0	都市計画税	-	-
手数料	13,121	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	296,563	9.3	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	281,209	8.8	-	-	合計	151,856	100.0
財産収入	10,015	0.3	-	-			
寄附金	4,181	0.1	-	-			
繰入金	37,463	1.2	-	-			
繰越金	59,712	1.9	-	-			
諸収入	167,308	5.3	68	0.0			
地方債	334,916	10.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	86,316	2.7	-	-			
歳入合計	3,179,839	100.0	1,708,745	100.0			

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	合計	98.9	99.2	94.9
(%)	年	市町村民税	98.6	96.8	99.4
		純固定資産税	98.7	91.2	97.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	385,997	実質収支	13,768
下水道	165,259	再差引収支	37,352
簡易水道	28,662	加入世帯数(世帯)	599
交通	25,432	被保険者数(人)	1,043
上水道	-	被保険者	81
国民健康保険	47,068	1人当り	177
その他	119,576	保険税(料)収入額	300
		国庫支出金	177
		保険給付費	300

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	57,755	1.9	-	57,755
総務費	489,859	15.7	42,084	425,690
民生費	506,093	16.2	9,033	290,964
衛生費	326,104	10.5	36,367	282,833
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	588,350	18.9	199,907	275,959
商工費	103,749	3.3	15,407	48,211
土木費	165,372	5.3	13,347	132,628
消防費	75,937	2.4	-	75,342
教育費	465,146	14.9	273,992	197,769
災害復旧費	6,039	0.2	-	-
公債費	310,143	9.9	-	300,220
諸支出費	25,432	0.8	-	25,432
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,119,979	100.0	590,137	2,112,803

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,107,255	35.5	886,124	884,337	49.3
人件費	571,898	18.3	523,806	522,699	29.1
うち職員給	297,316	9.5	271,944	-	-
扶助費	225,214	7.2	62,098	61,418	3.4
公債費	310,143	9.9	300,220	300,220	16.7
元利償還金	310,143	9.9	300,220	300,220	16.7
内訳	271,247	8.7	261,334	261,334	14.6
うち元金	38,896	1.2	38,886	38,886	2.2
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,416,548	45.4	1,055,853	535,499	29.8
物件費	421,737	13.5	254,181	223,329	12.4
維持補修費	45,282	1.5	36,962	36,962	2.1
補助費等	302,680	9.7	187,220	102,848	5.7
うち一部事務組合負担金	5,007	0.2	5,007	5,007	0.3
繰出金	385,997	12.4	356,251	172,360	9.6
積立金	218,708	7.0	209,095	-	-
投資・出資金・貸付金	42,144	1.4	12,144	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	596,176	19.1	170,826	-	-
うち人件費	8,463	0.3	8,463	-	-
普通建設事業費	590,137	18.9	170,826	-	-
うち補助	364,109	11.7	34,120	-	-
うち単独	211,197	6.8	129,775	-	-
災害復旧事業費	6,039	0.2	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,119,979	100.0	2,112,803	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 長崎県小値賀町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,180	3,120	60	54	37	3,220	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

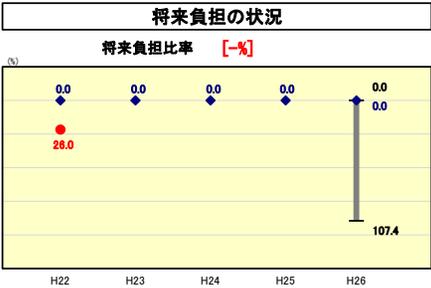
平成26年度

長崎県小値賀町

人口	2,677	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,670	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.53	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	3,179,839	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,119,979	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	59,860	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	1,794,823	千円			
地方債現在高	3,220,904	千円			

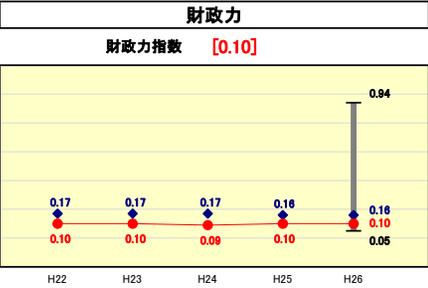


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



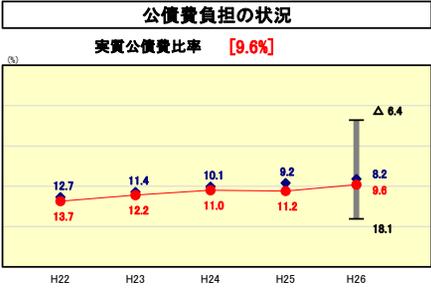
将来負担比率の分析欄

平成23年度以降は、0.0%以下を堅持している。



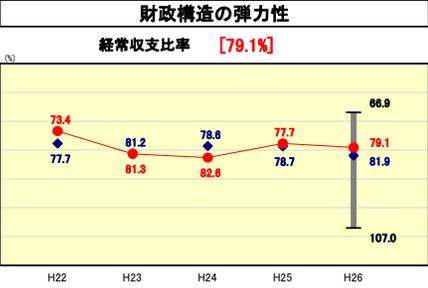
財政力指数の分析欄

本町の基幹産業である農漁業の不振に加え、就業者の高齢化と後継者不足に伴い就業者数の減少が続いている現状である。また、離島という地理的要因等もあり企業の誘致が困難な状況にあり、財政基盤は脆弱で、類似団体と比較してかなり下回っている。
 今後は、基幹産業である農漁業の振興策を継続と、就業者の確保と育成を図るための施策を推進していく。また、世界遺産登録を目指している「野崎島の関連遺産」や農漁業体験を中心とした民泊事業等による観光業の充実により、更に交流人口の拡大を図り、持続可能なまちづくりを展開する。



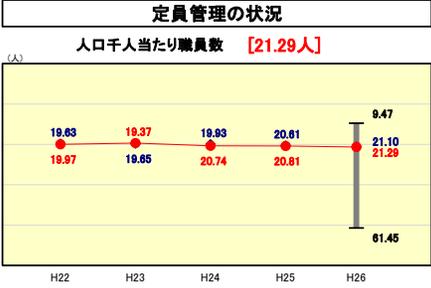
実質公債費比率の分析欄

平成元年度から15年度にかけて実施した大型事業の県営小値賀地区担い手畑地帯総合整備事業の元利償還金が順次完了しており、その影響により実質公債費率の減少につながっている。



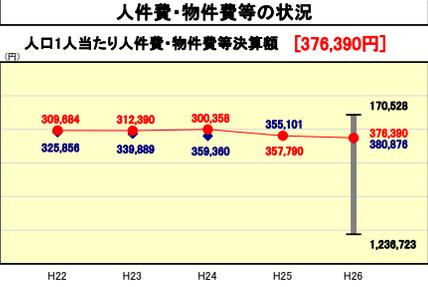
経常収支比率の分析欄

人件費が定期昇給分により、1.3%上昇した。また、扶助費でも特別障害者手当が増加し2.9上昇した。さらに、物件費と維持補修費においても昨年度より上昇している。一方で公債費においては、大型事業の償還が減額しており前年度比1.6%の減となった。



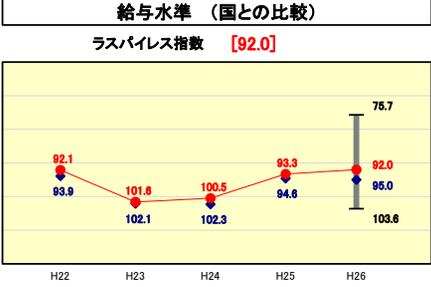
人口千人当たり職員数の分析欄

本町は、一島一町であることから、ごみ、し尿処理、こども園を町が直営で行っている状況であり、類似団体を上回っている。
 この分野に関しては、町内に民間事業者がいないことや、民間委託による職員数の減は見込めない現状にあり、事業の効率化と合理化を図つことと、適正な定員管理に努めていく。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成25年度から類似団体とほぼ同額を推移している。これは、本町の地理的要因(離島)等で、ごみ、し尿処理、こども園を町が直営で行っている状況であり、人件費、物件費及び施設の維持管理費に多額の経費を要するからである。
 また、この分野に関しては、町内に民間事業者がいないことや、民間委託による職員数の減は見込めない現状にあり、事業の効率化と合理化を図りつつ、計画的に施設の維持補修を行うことで、コスト削減に努めていく。



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体をわずかに下回っている。平成17年度以降、管理職手当のカット(2%の減)、退職時特別昇給の廃止、昇給停止年齢の適正化、特殊勤務手当の見直しなどを行っている。今後も、適正かつ効率的な人事配置を行うとともに、給与の適正化に努める。
 なお、平成23年度と24年度において、ラスパイレス指数が100を超えている要因は、東日本大震災に伴う国家公務員の給与削減によるもので、相対的に数値が増加したためである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

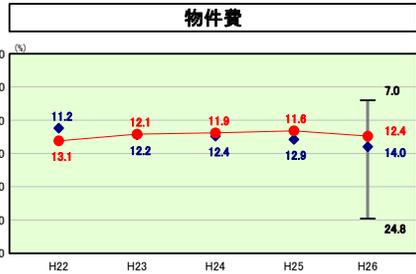
長崎県小値賀町

経常収支比率の分析

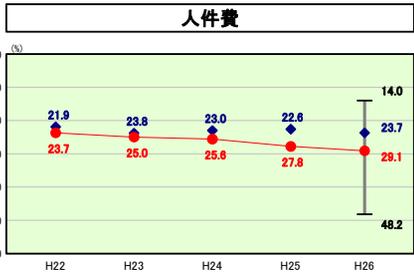
人口	2,677人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,670人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.53	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	3,179,839	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,119,979	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	59,860	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	1,794,823	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



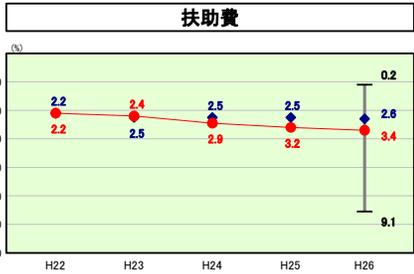
物件費の分析欄
類似団体と比較し、物件費にかかる経常収支比率はわずかに低くなっている。しかし、人件費と同様に、ごみ、し尿処理、こども園を町が直営で行っている状況であり、物件費及び施設の維持管理費に多額の経費を要するからである。
この分野に関し、町内に民間事業者がいないことや、民間委託によるコストの減は見込めない現状にあり、事業の効率化と合理化を図りつつ、計画的に施設の維持補修を行うことで、経費削減に努めていく。



人件費の分析欄
類似団体と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は高い。これは、ごみ、し尿処理、こども園を町が直営で行っている状況であり、職員数が多くなっていることが主な要因である。この分野に関しては、町内に民間事業者がおらず、民間委託による職員数の減は見込めない現状にある。また、近年の多様化する住民ニーズに対応するために事業の効率化と合理化を図りつつ、適正な定員管理に努め、人件費の適正化につなげていく。



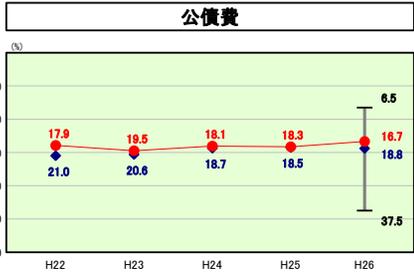
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、第三セクターへの運営費補助金が多額になってきており、経営状況の分析等により、経営指導を行い経営の健全化に向けた取り組みを行っていく必要がある。



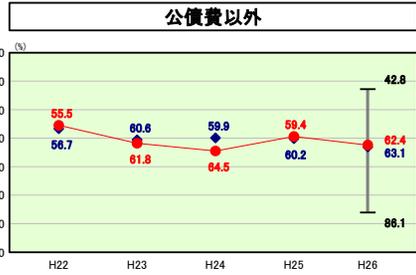
扶助費の分析欄
前年度と比較すると、やや増加しているが、障害者自立支援給付事業費の3百万円の増と、普通交付税等経常経常一財等の11百万円が主な要因である。



その他の分析欄
施設の維持補修費が、前年度比14.3%の増が主な要因である。これは、し尿処理場設備機械修繕料9百万円とごみ処理場施設修繕料4.6百万の増が原因である。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、依然として財政を圧迫している。償還のピークは過ぎており、年々償還額は減少していく見込みである。しかし、28年度以降に大型事業が計画されており、今後、新たな償還が発生していくことが予想されるので、引き続き、財政の健全化に努めていく。



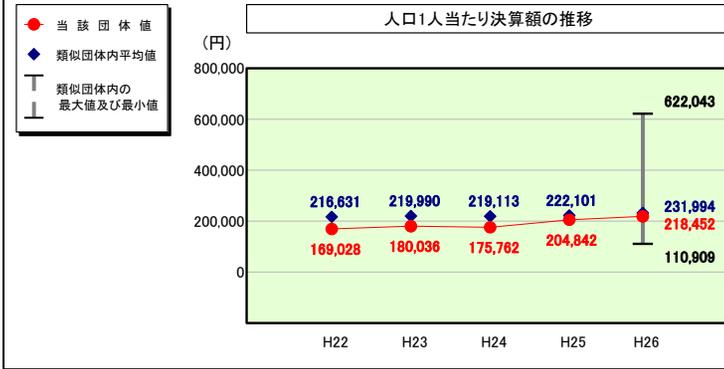
公債費以外の分析欄
前年度と比較すると、人件費(1.3%)、扶助費(0.2%)、物件費(0.8%)、維持補修費(0.9%)、補助費(0.6%)の増となっている。要因としては、人件費は定期昇給分、扶助費においては障害者自立支援給付事業費が増加、物件費は、ごみ、し尿処理場設備機械修繕料とごみ処理場施設修繕の増が主なものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長崎県小値賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



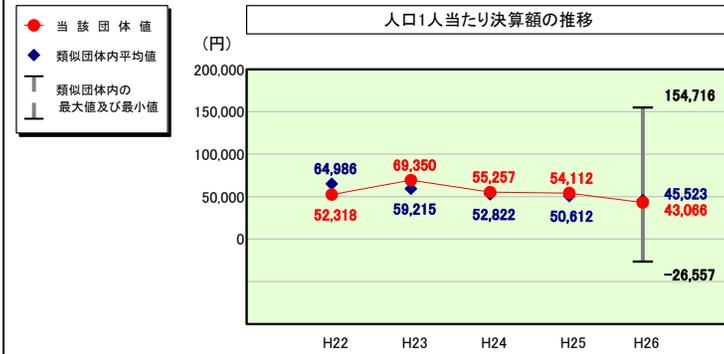
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	571,898	213,634	189,429	▲ 12.8
賃金(物件費)	17,410	6,504	18,027	▲ 63.9
一部事務組合負担金(補助費等)	3,732	1,394	27,251	▲ 94.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,077	8,620	9,019	▲ 4.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,463	3,161	5,105	▲ 38.1
▲退職金	▲ 39,783	▲ 14,861	▲ 20,971	▲ 29.1
合計	584,797	218,452	231,994	▲ 5.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.29	21.10	0.19
ラスパイレズ指数	92.0	95.0	▲ 3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

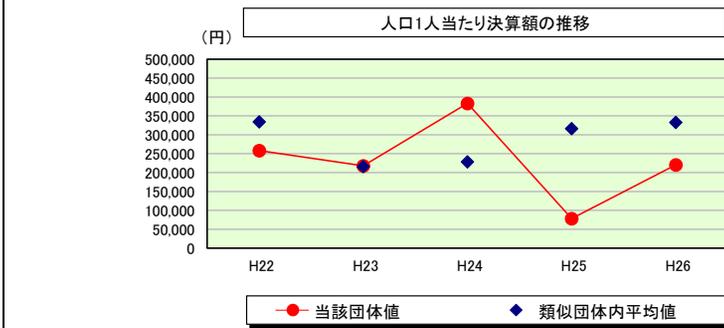


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	310,143	115,855	144,190	▲ 19.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	144,731	54,065	29,858	81.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	6,079	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	26,618	9,943	2,554	289.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲ 9,913	▲ 3,703	▲ 7,957	▲ 53.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 356,292	▲ 133,094	▲ 129,245	3.0
合計	115,287	43,066	45,523	▲ 5.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

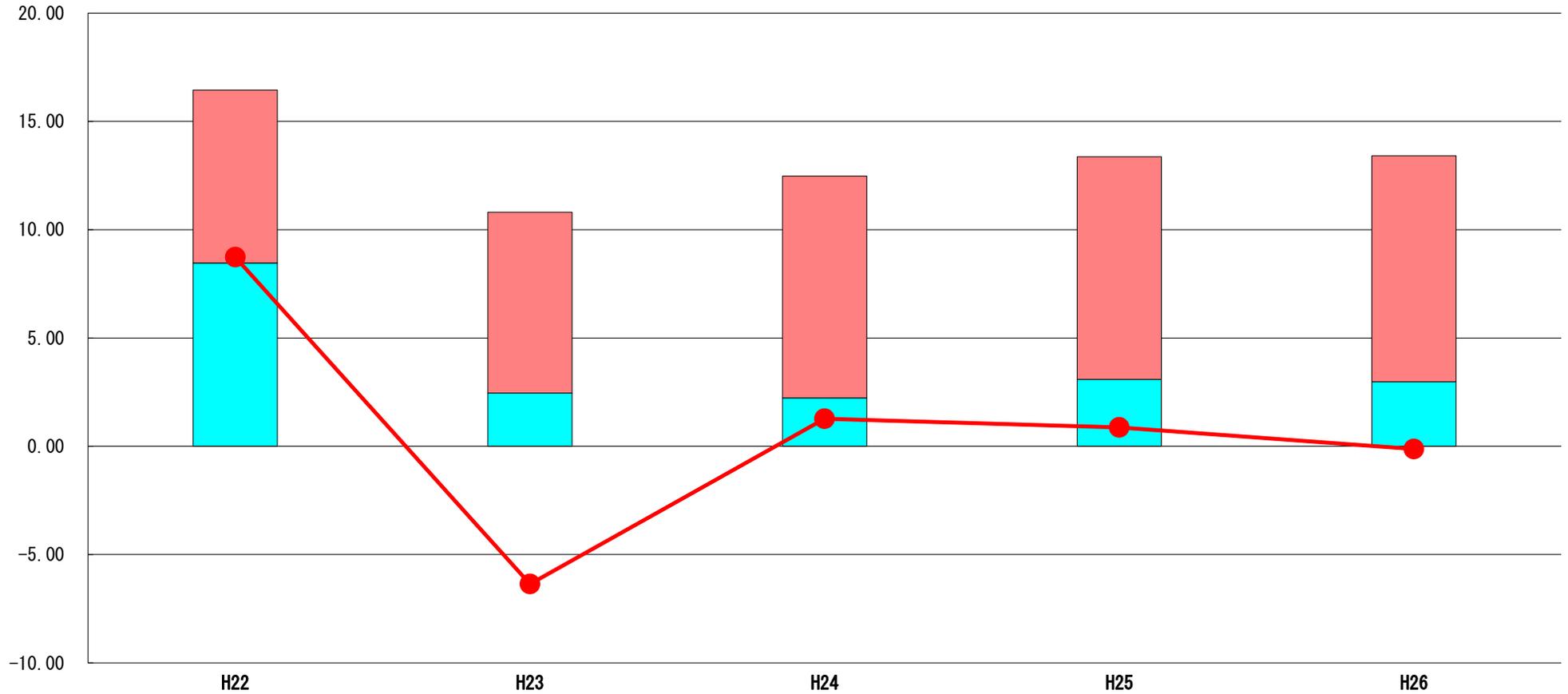
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	749,919	258,148	113.8	334,234	27.2	86.6
うち単独分	405,438	139,566	54.6	135,366	▲ 8.2	62.8
H23	618,835	217,900	▲ 15.6	216,155	▲ 35.3	19.7
うち単独分	159,839	56,281	▲ 59.7	108,827	▲ 19.6	▲ 40.1
H24	1,071,427	383,200	75.9	228,305	5.6	70.3
うち単独分	484,218	173,182	207.7	86,611	▲ 20.4	228.1
H25	214,535	78,326	▲ 79.6	316,331	38.6	▲ 118.2
うち単独分	110,734	40,429	▲ 76.7	106,387	22.8	▲ 99.5
H26	590,137	220,447	181.4	333,013	5.3	176.1
うち単独分	211,197	78,893	95.1	126,732	19.1	76.0
過去5年間平均	648,971	231,604	55.2	285,608	8.3	46.9
うち単独分	274,285	97,670	44.2	112,785	▲ 1.3	45.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

長崎県小値賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		7.99	8.35	10.24	10.28	10.43
 実質収支額		8.46	2.46	2.23	3.09	2.98
 実質単年度収支		8.73	▲ 6.36	1.27	0.87	▲ 0.13

分析欄

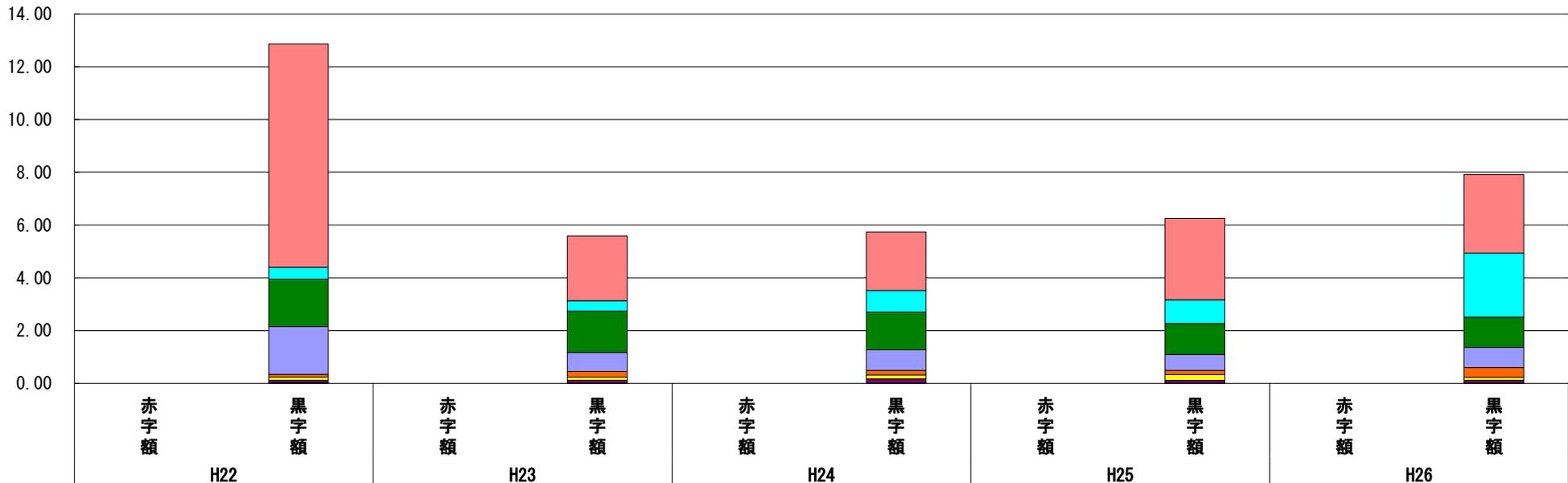
実質単年度収支は、わずかではあるが赤字となった。財政調整基金残高や実質収支額もほぼ横ばいで推移している。継続して経費削減に取り組み、健全な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

長崎県小値賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		8.46	2.46	2.22	3.08	2.98
小値賀町介護保険事業		0.46	0.39	0.82	0.90	2.43
国民健康保険診療所		1.79	1.57	1.43	1.18	1.15
国民健康保険事業		1.81	0.72	0.78	0.60	0.76
小値賀町下水道事業		0.10	0.21	0.17	0.16	0.37
小値賀町簡易水道事業		0.12	0.12	0.15	0.22	0.11
小値賀町渡船事業		0.09	0.11	0.16	0.11	0.11
小値賀町後期高齢者医療事業		0.03	0.01	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

全会計において、黒字経営で推移している。している。
 今後、平成30年度に予定している診療所建替工事や、下水道会計においては、施設の老朽化による機器等の改善時期が到来するので、計画的に維持補修事業に努め、経営の安定化に取り組む。

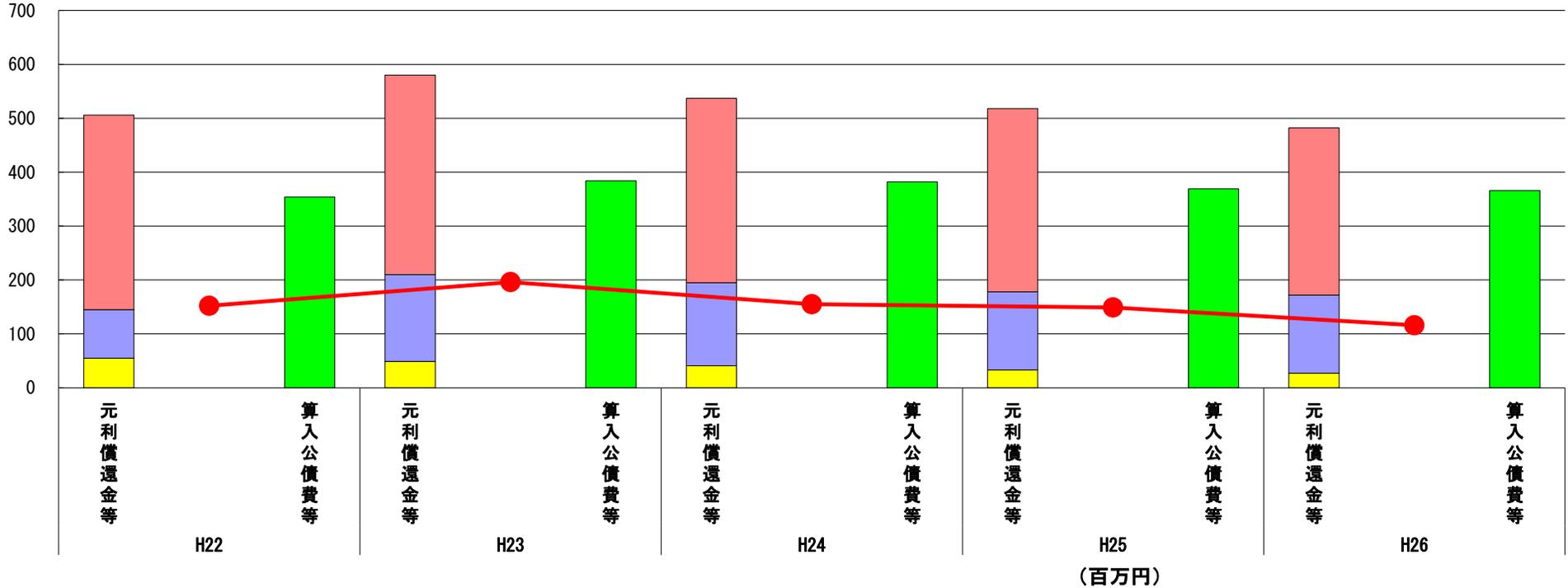
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長崎県小値賀町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金	361	370	342	340	310
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	90	161	154	145	145
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	55	49	41	33	27
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	354	384	382	369	366
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	152	196	155	149	116

分析欄

過去において実施した大型事業（総合運動公園整備事業、下水道事業等）の起債償還が着実に償還され、元利償還金（公営企業債含む）、債務負担行為の額もあわせて算入公債費等も減少している。結果、実質公債費等比率の分子は減少傾向で推移してきている。

平成23年度以降、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が大幅に増額となっているのは、下水道会計への繰出金が資本費平準化債を借入れず、大幅に増額となったことによるものである。

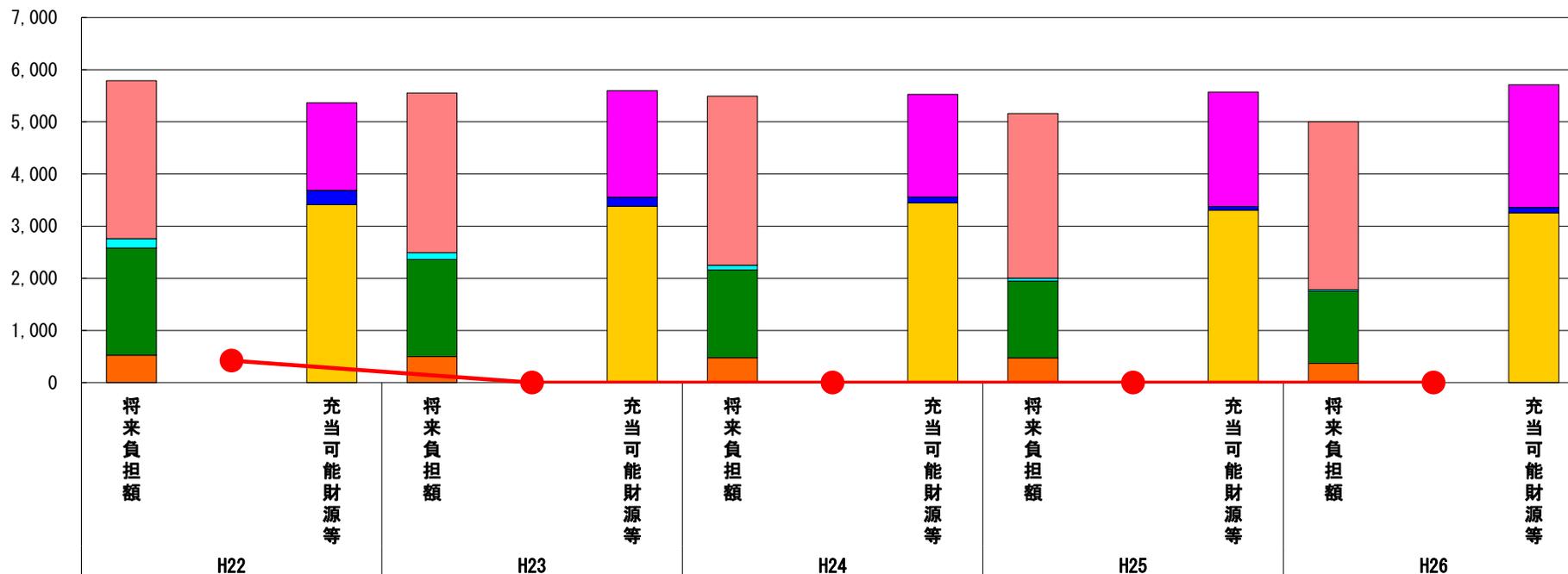
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長崎県小値賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,027	3,061	3,242	3,157	3,221
	債務負担行為に基づく支出予定額		180	131	90	56	30
	公営企業債等繰入見込額		2,054	1,863	1,682	1,472	1,382
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		527	499	479	475	369
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,679	2,045	1,965	2,193	2,352
	充当可能特定歳入		276	175	115	72	105
	基準財政需要額算入見込額		3,411	3,380	3,447	3,306	3,255
(A) - (B)	将来負担比率の分子		422	▲ 46	▲ 34	▲ 411	▲ 710

分析欄

過去に実施した大型事業（総合運動公園整備事業、下水道事業等）の起債償還が着実に償還され、元利償還金（公営企業債含む）、債務負担行為の額もあわせて算入公債費等も減少している。結果、実質公債費等比率の分子は減少傾向で推移してきている。また、将来予測される施設の更新・大規模改修（診療所建設、総合運動公園整備事業等）のための基金積立による、充当可能基金が徐々に増加している。26年度においては、一般会計等に係る地方債の現在高が増額しているのは、小値賀小中学校給食共同調理場建設工事並びに尼忠東店修復活用事業等に係る地方債借入額が巨額（119百万円）であったためである。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。